

## 教育再生実行会議第1分科会（第3回）議事要旨

日 時：平成26年12月16日（火）9：30～11：00

場 所：中央合同庁舎第7号館15F特別会議室

出席者：下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者13名ほか

○ 委員より自己紹介がなされた。

（川合委員）

○ 時間の都合が合わず、直接会合に出させていただいたのは今日が初めてだが、よろしく願い申し上げる。

（加戸委員）

○ 委員の中で恐らく戦前の小学校教育を受けたのは私1人なので、戦前のよい点も紹介するのが私の役割と思っている。

○ 鈴木委員及び松本委員より、以下のとおり意見発表があった。

（鈴木委員）

○ 世界の高等教育、大学教育の潮流は、2009年の世界の大学生は1億7,000万人であり、2020年になると2億9,000万人になる。2009年の高等教育の主要国は中国、インド、アメリカ、ロシア等であり、全世界の大学生の45%がこの4つの国で占めている。2002～2009年の全世界の大学生は5,500万人増加し、半数の2,600万人が中国とインドで増加している。また、大学生の増加率の大きかった国としてはトルコ、ブラジル、インドネシア等が非常な率で増加をしている。大学進学率が最も増加すると思われるのは中国であり、2012年に進学率が24%が、2020年には38%に増加する。これらの数値を上位5カ国をみると、中国、インド、アメリカ、ブラジル、インドネシアの5カ国で1億人を突破する。

日本の動向は、18歳人口自体が漸減してきており、それと比例して大学生の数も減少、あるいは横ばいである。平成26年を見ると、18歳人口が大体118万人、大学の入学者が1学年61万人で、大体240万人が日本の大学生の数である。中国、インド、アメリカと比べると、10分の1から15分の1の数値になっている。

大学生が留学生として移動している数字も、2009年には350万であったが2020年には580万、600万人近い数値になる。有名なEUのエラスムス計画はEUの中で複数の大学に在学しながら授業を履修して卒業していくことが強く推奨されている。

高等教育の海外進出も盛んになってきており、2010年は、アメリカ、イギリス、オーストラリア中心だが、240の大学が海外校を設置運営している。進出先は一時中近東が主だっ

たが、最近ではアジア地域に向いてきている。アメリカが最大で、78の大学が海外に進出している。受け入れる側の国の対応も好意的、積極的であり、エデュケーション・ハブをつくろうという動きがある。アラブ首長国、カタール、香港、クアラルンプール、バーレーン、パナマ、シンガポール、韓国等で海外からの大学を受け入れるための特別な地域、施設をつくっている。

ここ数年の間に出てきたのがMOOCs (Massive Open Online Courses) であり、2011年には2,100万人がMOOCsのコースを受講し、主なMOOCsとしてはedX、Coursera等があるが、アメリカのハーバード、MIT、スタンフォード等がMOOCsの開校を積極的に行っており、州立大学も5%ぐらいで開校している。アメリカでは、ACE (American Council on Education) というものがあり、これがMOOCsで履修した科目を従来の科目の単位の中に入れて卒業の一部とすることを検討しており、アジアへのMOOCsの伸長が盛んになってきている。日本でもJM00Cという組織ができたが、本格的な動きを行っていないのが現状である。

こういう動きに対して日本の大学がどういう状況にあるかだが、その内容的には幾つかの問題がある。

1番目は日本の大学生は余り勉強しないという数値が出ている。大学1年生で1週間当たり授業に関連する学習時間は、日本の場合1時間から5時間、1週間のうち毎日勉強するのは数十分というのが7割近い。これに対してアメリカの場合6時間から10時間、あるいは11時間以上で、平均すると1日2時間以上勉強している学生の割合が85%に達するというので、著しい勉強時間の対比、対照がみられる。

2番目は日本の大学教員の担当授業数が多いことで、結果的に密度の濃い授業がやれない状況がある。大教室での授業あるいは1人当たりの授業のコマ数の多さ等々から、授業の質と密度の低さが帰結している。

3つ目、日本の大学教育システムには革新の可能性が余りない。学群、学部、学科等で分割統治、自治運営がなされ、教育プログラム全体のガバナンスが欠如している。

これら3つの問題点を、勉強する、密度の濃い授業をする、ガバナンスがあるという方向に持っていくことが大学教育に課せられている課題である。

そういう世界の流れと日本の状況の中で、国際教養大学が日本発ワールドクラスリベラルアーツ構想に向けての動きとして、開学以来、いろいろな試みを行ってきた。全ての授業を英語で行うことや、1年間の海外留学を必修化している。コースナンバリング、GPA制度と厳格な留学単位互換制度、少人数教育、秋入学、1年生は全寮生活、あるいは90%の学生はキャンパス内で居住している。教員に関しては任期制・年俸制・テニユア制等を行ってきた。それらを土台にしてスーパーグローバル大学は、これから10年間、4つの柱を据えて行っていく。1番目が、24時間リベラルアーツ教育を推進する。2番目が、世界標準のカリキュラムを実施する。3番目が、日本の英語教育を改革する。4番目が、国際ベンチマーキングを行うということ。この4つを遂行していくことにより、10年後に日本初ワールドクラスリベラルアーツカレッジへ脱皮、進化していくことを目指している。

まず国際ベンチマーキングだが、本学は46の国の168の大学と提携を結んでおり、学生の互換を行っている。特にアメリカのリベラルアーツの大学、例えばウィリアム・アンド・メリー大学やディキンソン・カレッジ、ジョージタウン大学との間で教育課程、教育方法、教育成果あるいは学生支援に関してベンチマークを行って、本学の教育と彼らの教育を比較検証することを始めている。次に、アメリカにCLA (Collegiate Learning Assessment) という組織があり、アメリカの大学生の1年生から4年生までの学びと成長のプロセスを追跡調査している組織だが、本学もここに入り、本学の学生の4年間の学びと成長のプロセスをアメリカの大学生と比較して検証していくことを始めようとしている。

2番目に、世界基準カリキュラムを提供するという課題については、3年生全体を1年間海外に留学させることを必修化しており、ここに海外から大体同じ数の留学生を受け入れている。こういう構成になっていても統一のとれたシームレスなカリキュラムを提供する、海外に留学した3年生、あるいは海外から来た学生が戻って支障なく勉学が続けられるよう、本学のカリキュラムが世界基準のカリキュラムになるということで、カリキュラムの改革を始めたところである。

3つ目はイングリッシュビレッジというものがあり、本学の学生は英語が堪能で主に秋田の小学、中学、高校に出向き、生徒に英語で英語を教えることを始めようとしている。また、ティーチャーズセミナーとして、小学、中学、高校の先生方に対し、英語で英語を教える方法を英語で教えるということを始め。これによって初等・中等の英語教育改革のモデルを提示する。

90%の学生がキャンパスに付随する寮に住んでいるが、学生寮を単なる生活の寮から教育寮に変換していくことを企画している。学生の共通の関心やテーマ別に共同生活を送って切磋琢磨していく寮に変えていく。アンケート調査の結果、ソーシャルイノベーションハウスあるいは日本語・日本文化ハウス、英語ランゲージハウス、マスコミハウス、公共政策ハウスあるいはディプロマハウス等々のテーマ別に寮を編成し直していく。これら4つを行って、世界の教育の潮流の中で本学がそこに穴を明け、リーダーシップを握れる大学に仕上げていきたいと思っている。

(松本委員)

○ 育人の核心、大学改革と日本人改革の3点について申し上げたい。育人の核心は、均一の教育、均一の研究はよくないと思っており、複線化を教育のプロセスでも研究のプロセスでも導入すべきではないか。身丈に合ったその人の能力が最大限に発揮できるものにならないといけない。

2番目の大学改革について、基本的には大きく大学改革をしようと思ったら構造改革が必要と思う。一番大きく変わるのは最先端の研究をやっている研究所。その次は大学院。学部はコアでなかなか変わらない。明治以来、学部はずっと綿々と続いており、学生定員の固定化、弊害は改革マインドの低下になってくると思う。学部の構成あるいは学部の名

前そのものを含めて見直す必要があると思う。京大では、グローバル化の中で、高等教育の教養の在り方を全部変える。教員個人個人が好きなように授業をやるのが理想という先生方は多かったが、もう少しシステマティックにやる必要がある。学部、大学院のスーパーグローバルコース、思修館は、新しい大学院、リーディング大学院である。スーパージョン万は学生、職員、教員を出す。白眉は、海外を含めて全世界から優秀な研究者をとる。その場合、5年間は採用するが、好きなようにしていい、評価もしないというものをスタートしている。国際高等教育院という研究センターもやっている。

白眉は、5年間は採用するが、再雇用はない。自己責任で中間評価も、レポートの要求もしない。本人が自分のキャリアアップをこの中でやっていただき、お金は京大が払うのでどこで研究してもいいという制度。部門を問わないのでアクティビティが高く、キャリアも5年では足りなくて大抵どこかへ上がっていく人が多い。京大や他大学に行った人もいるし、競争資金の獲得も高い。

一方、学問が細かく分かれてしまっている。大学院生が大学研究に入ってそこから抜けられなくなってしまうシステムに多くの大学はなっている。産業界も国際社会も決まった専門家が欲しいというケースは少ない。能力があり、いろいろなことをやって欲しいという希望がある。前は30ぐらいの学位が今は700もあり、学問が分かれてきている。大学院生、実社会とつながっていくところの人達が、専門にはまらないようにするにはどうしたらいいかが、大学の課題の1つと思う。

そういうマインドを持った大学院生が受けられるコースが必要ということで、思修館をつくった。学び、考え、実践する。実践できることが重要で、責任を持った博識な人を出せないかということで、大学院を発足した。国際的で総合的でプロジェクト推進能力があって、マネジメント力も持っていて、世界でリーダーが張れる人をどうやったらつくれるか。20名ぐらいしかとらないので、カリキュラムは個々人のテーラーメイド型のカリキュラムである。合宿型研修施設として全寮制にしており、対話とディベートによる教育カリキュラム。教員も寮に入ってやるし、メンター制もインテンシブにしている。1年次は特別研究で自分の研究をやり専門性を修得する。1、2回生で国内外インターンシップもする。産学連携特別セミナーで各界のトップリーダーに来ていただいて熟議を週末にやっている。こういうことを通じて学生に世界がどう動いているかを学んでもらう。

寮は24時間体制で学生同士、異分野同士で議論ができるようにしている。教養の科目も勉強しなければいけないが、グレートブックス500冊というものを置いてあり、経済支援は20万円ぐらい特待生に与え、1、2回生には研究費も渡している。

1年、2年、3年は大変だが、3年次までに広い意味での教養を勉強しようと、8科目を必修にしている。文系も理系の勉強をするし、理系も文系の勉強をする。芸術や哲学も入っている。学位審査をして通れば3年生は海外に1年間出す。海外審査、国際実践教育、海外武者修行と言っているが、特に大学機関、企業、行政機関、ユネスコ、国際機関等々に出す。

最後はプロジェクトベースリサーチで自分でプロジェクトをつくる。このときはお金を出さないし人もつけない。これだけ全てやると学位を出すというシステムが思修館。学生は3回生まて来たが、やりがいがあるらしくてアクティビティが高い。いろいろな方に刺激をしていただくと伸びるという実感である。

高い使命感、倫理観を植え込むのは難しいが、学生同士が刺激をし合って高い使命感を持っている。そういう人達が社会に対してどういう貢献ができるのかはまだ実験段階で、10年ぐらい見ないといけないが、1つの試みとしてやっている。

思修館は大学院改革の一部だが、似たような大学院改革はリーディング大学院プログラムで文科省が旗を振っていただき、京都大学でも10個ぐらい他にも走っている。この思修館だけがユニークで、既に大学院化をした。思修館は教員が25名、学内協力教員が56名である。学生は80名ぐらいしかいないので、密度の濃い1対1の関係ができる。熟議講師陣もたくさんの方々に来ていただいている。今、開かれた大学にみんな動いており、大学院は比較的変えやすいが、学部は構造を改革しないといけないというのが強い印象である。

最後に、日本人の改革の核心について、情報化は重要と思うが、誰でも発言できるようになったら無責任発言が増えていることについて、どうするかがこれからの教育で重要である。リアルとバーチャルの分け目がわからない子供が出ている。生命観が希薄になって、いじめなどにつながっていないかという問題。

昔は日本人の自持はあったと思うし、これは取り戻せる。外国の方が、日本人にはリーダーは少ないし、フォロワーもいない、ちゃんとした考え方を持っていないと発言されたが、現代の日本人はそうかもしれないが、日本人の過去を見ると立派な方がたくさんおられる。人間力とか生存力とか胆力とか責任力を取り戻すことをやらないといけない。

まとめとして、教育再生実行会議でいろいろな意見を出し、言いつ放しで終わらないために、植え込まないといけないと思う。日本人の改革なしに日本の改革は進まないの、日本人をいかに鍛え直すかが重要ではないか。自分で自分を鍛えることが一番重要ということを実感してもらいように差し向けることが重要と思う。

教育予算は、せめて2倍は必要と思うし、それで世界標準と思う。しかし、予算を増やしたらいいということでもなく、どう使うかも同時に大学側も考えなければいけない。社会も考えなければいけないと思う。

皆さんにも考えて欲しいが、価値の再構築を日本社会全体で考えないと、例えばアメリカは厳しい競争社会で、成功した人はそれなりの社会的地位、財政面、名誉も含めて得られる。日本の場合には清貧、偉くなっても貧しくないといけないということで大学の先生達は押さえられているし、官僚もそう。一生懸命仕事をしている割には貧相な財政支援になっている。敬意はどう分配すべきか。名誉はどう分配すべきか。そして給与システムがおかしいと思う。スタンフォードやMITの先生だと4,000万ぐらいだが、日本では東大の総長は多分その半分ぐらい。教員が平均で教授で1,000万ぐらいという状況になっている。これは価値観をどう分配していくか、価値を見直そうという雰囲気が起こっておらず、これ

が一番大きな問題と思っている。

○ 各有識者等より以下の発言があった。

(川合委員)

○ 松本先生の話について、20名の専門の分布はどうなっているか。

全体の底値を上げるという意味では、日本の教育は今まで成功してきたと思っている。一方で、正規分布の端にいる者達が憂き目を負っているところがあり、個性を伸ばす教育をどう取り入れるか。大学だけでなく中等教育、小学校教育にも入れていく必要がある。いい意味での区別された教育は今後考えなくてはいけないと思う。優れた資質をより伸ばす京大のチャレンジを見守りたい。

大学院教育にも課題がある。研究の経験を通じて社会に貢献する人材を育てていくという意味では、専門性の複線化、即ち、マルチプルメイジャーという考え方を積極的に入れなくてはいけない。リーディング大学院の制度は、そのトライアルの1つとして評価できるが、このような時限プロジェクトだけではそれが終わったときに衰退してしまうので、根本的な考え方に定着させる必要がある。

教育は未来の人材、私達の世代が知らない分野や産業を担う人を育てていくので、多様性が基本になる。いろいろなことに対応できる人材を育てるためには、基礎知識が大事であり、その後の多様性については、自由度を与えて、個性を伸ばせる仕組みをつくるのが大事。多様性をつくる中でグローバル化が重要な意味を持っている。

(松本委員)

○ プロジェクトを文科省が推進してくださるのはいいが、終わるともとの巣に戻ろうというのが教員集団の行動パターンになる。思修館は大学院を固定化しようと、設置審も通して大学院化した。こうしないと途絶えてしまう。

専門はどういう分布かはわからない。全学の研究室のどこで研究してもいいとなっている。彼らが卒論でやったことを続けてやりたいのは当然と思うし、学位なので狭いところに突っ込んでいくのだが、最後は狭いところから抜けられない状況になってしまうので、2回生で博士論文を書くだけの研究の種はつくるということで、実習コース、研究実証をやっていただく。そして3年生に8つの科目を強制的に勉強し直してもらう。芸術や言語、環境、情報、医学・生命科学、理工工学、政治経済など全部で8つの科目が必修になっている。全部英語なので先生も大変だが、学生が一番大変。みんなお互い助け合って寮でやっている。

(山内委員)

○ 鈴木委員の国際ベンチマーク、世界基準カリキュラムについて、こういう形でリベラ

ルアーツを教えていく場合に、教養として、日本の古典や日本史、日本文化をどのような形で取り入れようとしているのか。外国人だと、トクヴィルのアメリカ論などは理解できると思うが、日本の例えば鎌倉における自由の問題について、どういう形で外国人は理解するのか。また、日本人はその比較の中でどういうふうに理解できるのかについてお尋ねしたい。

松本先生にお尋ねだが、白眉の審査あるいは採用について、一番御苦労されていること、本当に成功したことの実感は何だったのかをお伺いしたい。

(鈴木委員)

○ 日本学修センターというものを作ろうとしている。リベラルアーツの科目の構造の中に日本学修センターの科目を入れて、それを統合、融合して、実験しながらリベラルアーツに進化していこうとしている。日本文化について、テーマ別ハウス等があったが、それは留学生から出てきている希望であり、日本の文化を、歴史も含めてやっていきたい。日本人も入ってもらいたいという意向が出てきている。

本学では海外に留学していった学生達は日本に関する歴史、文化、哲学等の本を読まなければいけないアサイメントがあり、そのうちの1つが新渡戸稲造の『武士道』。本学の学生達が一番多く読んでいる本は英語版の『武士道』である。

(松本委員)

○ 白眉は世界中から優秀な人を取りたいし、学部ごとにそういう思いがあると思うが、学部ではその専門分野の人しか接していないし、雇用された教員は似たような研究者に取り囲まれて育っていく。それで成功していくのか、世の中から要求されている研究者に対する希望に応えられるかが基本問題だった。だから、雇用は学部ではせず、大学全体でとる。やってみると白眉研究者も研究機関や研究所に出かけて研究し、非常にいい。

採用は難しく、雑多な専門の人がアプライしてくるので評価が難しいが、文科系や理系、法学や経済にカテゴライズして、学部や研究所の先生方に査定をしてもらう。ドキュメントテストで絞り込み、伯楽という審査会に上がってくる。伯楽では学内だけでなく他大学の先生、産業界の方々、政界、官界、幅広いリーダーの経験をされた方々にインタビューをしてもらい、最後に私が全員にインタビューする。研究者として今後自分で新しいことをやっていける能力があるかを一番力点にした。白眉の人達は専門がばらばらだが、必ず1週間に1回集まってゼミをすることが条件になっている。異分野の情報が入ってくるし、それを自分の分野に消化して、科研費や競争資金を取りに行くと高い確率で取る。いろいろなアワードもたくさん取ってくる。お互いに刺激をし合ったシステムで彼らが伸びたという気がする。

(鈴木委員)

○ 川合委員が基礎力と多様な自由度を持ったカリキュラムの構造、それと未来の人材を育てるということをおっしゃったが、今の大学の、学生を4年間受け入れて、それを囲い込んで卒業させていく制度は、未来の人材を育てる観点からすると古いと思う。例えばEUのエラスムス計画等々を申し上げたが、学生も各大学を、あるいは先生も各大学をめぐるという柔軟な構造を導入しなければ、学生の基礎力プラス多様性を伸ばしていくことができない。これは大学間の連携も必要だし、カリキュラム、共通科目も含めた日本の大学教育あるいは大学生の勉強の仕方を、これから考えていかなければいけないと思う。

○ 下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣より以下の挨拶があった。

(下村大臣)

○ 今日は、鈴木委員と松本委員からグローバル人材など、これからの時代の人材育成について示唆に富む意見発表があったと思う。学校教育法等の改正による大学ガバナンス改革を先取りした卓越したリーダーシップを発揮されたお二人の御意見をもとに、より深掘りした議論が進められているのではないかと思う。

また、12月1日にISAKを視察いただいた。国籍や社会、経済的背景、歴史観などを含めた真の多様性に対する寛容力、問題を設定する能力、そして失敗を恐れずリスクに挑む勇氣、その育成を主眼とした先進的な学校であり、審議の参考になるモデルとなるころだと思う。

教育再生実行会議としては、本日が年内最後の会議となるが、委員の皆様方におかれては、これから更に深掘りした議論をしていただきたい。今回の選挙で、教育問題は大変関心があった。教育再生、このままでは日本は衰退化する、沈没する。人づくりは国づくりで、教育再生なくして日本の再生はあり得ないということの中で、公財政支出も含めて国民的な理解が相当あるという感じを持った。

教育再生実行会議で提案をしていただければ、政府全体の意見として反映する絶好のチャンスと思うので、積極的な御議論をしていただき、日本の未来を考えた教育改革をよろしくお願い申し上げます。

(小林委員)

○ 鈴木先生にお伺いしたい。学校全体の教育プログラムのガバナンスが欠如しているという御指摘だが、既存の学校が、どういったところが変わると、国際教養大学(AIU)のような革新的な全学あげてのカリキュラムの改革が可能になるのか。

松本先生にお伺いしたい。私も前回の分科会で、日本における先生の待遇と社会的地位の向上が大事だと指摘させていただいた。松本先生のご発表の中で、海外の大学と国内の大学の教授報酬が全く違うとのご指摘、重要なポイントだと感じる。ただ一方で、授業料も大幅に違う。海外の私学は授業料は高く設定されているものの、奨学金をたくさんの学



生に給付することで平等を保っていると思うが、そういったファイナンスの面をどうお考えか教えていただきたい。

(漆委員)

○ グローバルリーダー育成のためには幅広い教養教育が必要であり、オランダの教育視察に行って、こういった教育改革をするに当たって、長期的ビジョンと全体観を持った合理的な改革が必要ということを実感した。その中で、大学でこうした取組をするためには、高校との連続性が大切と感じている。中等教育においてどういう人材教育が大学に接続するためには必要かというアドバイスと、接続に当たっての大学入試を今後どのように改革されるかの2点について伺いたい。

(堀田委員)

○ 今日のプレゼンテーションは、比較的能力のある学生、あるいはポテンシャルのある方々にどういう教育プログラムを与えれば、あるいは自由にさせれば、彼らの実力を埋没させずに世の中で役に立つ人達にできるかということだと思う。

初等・中等教育にかかわってきたが、そういう人材をどうやって初等・中等教育の仕組みを変えることによって輩出できるかは悩ましいところがある。

ほとんどの学校は公立であり、ほとんどの教員は教育公務員として働いており、公務員制度の問題も含めて様々なイナーシャ（慣性）が強い状況にある。そういう初等・中等教育の現状に対して、どういう期待をされているのか。初等・中等では基礎力をしっかりと育成しておけばいいとか、あるいはある部分では芽のある学生は伸ばしておかなければいけないとか、御意見をいただいとくと、次の議論につながると思う。

(齋藤委員)

○ 12月頭に、シンガポールに行ってきたが、シンガポールは、公務員でも大臣レベルになると1億や2億ぐらいの給料である。シンガポールも含めて他の国では、教育も含めて人材を育成するのは競争であり、どういうふうに入材を世の中に出し、新しいイノベーションを生むかに真剣に取り組んでいる。いなければ引っ張ってくる、雇うという気持ちがある。競争状態に応じて教育カリキュラムも細かく変えていって、例えばタイピングは今では要らないので、コンピュータ授業に変えるとか、ラテン語を習うのを中国語に変えるとか、頻繁に変えている。ここ1週間で日本の博士課程のカリキュラムを拝見する機会があったが、海外と明らかに違うと思うのは、学生に権限を与えて学生自身が主導的にカリキュラム運営にあたるのが少ない点。そこでは一種のリーダーシップのトレーニングやチーム力を学べると思う。サプライサイドを考えると、大学でこういう教育再生をするのはtoo lateな気がする。小中高段階から変えていって、大学に入ると外国人と普通に議論ができるというところを持って行かないと、という気がする。

(大竹副主査)

○ 齋藤委員がおっしゃっていたことは、小渕内閣のときの経済戦略会議でアサヒビールの樋口廣太郎さんが議長となり「日本経済再生への戦略」(通称：樋口レポート)をまとめられた。かつてそういうレポートがあったが、それが実現されていないだけである。何年間も放置されている。ここに日本の社会の病理があるのではないかと思う。

松田修一著『ベンチャー企業 第4版』(日経文庫)をお配りしたので興味のある方はお読みいただきたい。松田先生は元早稲田大学教授で、ニュービジネス協議会でご一緒させていただいており、この分科会にて参考となる本をご紹介いただいた。

(貝ノ瀬委員)

○ イノベーションを起こせる機会は、多様性の中でこそ芽が出てくると思う。義務教育の段階からそういう教育環境をつくっていく必要があると思う。例えば鈴木先生の渡り鳥制度のようなシステムは、義務教育の段階でも部分的にあってもいい。

どこの学校でも自治体でも、指導力があり、アクティブラーニングがやれる先生は財産なので、他のところでロールモデルとして教員が勉強できるような体制をつくったほうがいい。先生方は画一的な授業になれ切ってしまうと、大胆なことをしないと多様性は難しいと思う。

処遇については、人事考課制度などは都道府県もやっているが、インセンティブが働いていないので、もっと300万円や500万円ぐらい違う感じでやらなければ、前へは進まないことを申し上げたい。

(加戸委員)

○ 基本的には学生の自発性が要の問題だと思う。『武士道』の中で、武士道の魂ができた原因を、欧米ではキリスト教文明が果たした役割を、日本では侍の文芸と音楽の素養が果たしたと言っている。音楽のウェートの高さが強調されている。明治5年の学制発布によってできた小学校教育の中で一番目となったのが音楽教育で、唱歌を取り入れた。「ふるさと」は日本人にとっての思い出のある曲。この曲と詩とメロディを知っていればみんな頑張ろうという気持ちになると思う。

「君が代」が国歌であれば、小学校にとっての最大の曲は「ふるさと」ではないかと思う。音楽の果たす役割は人間の生活、行動、対応、特に学問の世界においても大きな影響を持つという感覚があり、人材育成の要の1つとして議論いただければと思う。

(鎌田座長)

○ グローバル化、あるいはより高度な人材の育成を考えるときに、時期と様々なグレードに応じたきめの細かい教育体系をつくっていかなければいけない。いかなるグレードの

人であろうとも、教育を通じて知恵と志と実行力を持ってみずからを鍛え続けられる能力を育てていくのが、究極の目標と思う。その基礎は、初等・中等教育を通じて足腰を鍛えておかないと、大学、大学院で突然にというのは難しいだろう。みずから考える姿勢や、それを実際に発展させていく上で必要な学識やスキルを初等・中等教育段階でしっかりと身につけていただく。初等・中等教育を変えていくには、大学が率先して、どういう能力を大学は期待しているのかを直接に伝わる入学者選抜方法を採用していかないと、かけ声だけに終わって、大学に入れる勉強をすることが最も実益があるという現在の在り方が変わらないと思うので、大学と中学、高校とが一緒になってこれからの教育の在り方を一体的に考えていかなければいけないと改めて強く感じた。

(鈴木委員)

○ 教授会等、ガバナンスについて御質問があったが、本学はファカルティフォーラムという、教員の会合があるのだが、これは教授会ではない。私が理事長兼学長であり、理事長、学長、副学長、課程長が集まった会議が意思決定機関になる。このファカルティフォーラムは1学期に一度開催され、主に理事長、学長である私から大学がどうなっているかを報告する場になっている。

小中高大の連携が必要ということだが、私も同感であり、大学だけではなく小中高でやらなければいけない。基礎力をつけて、できれば高校までにリベラルアーツ的な教育と対話力を身につけた学生を育てていただきたいと思う。

(松本委員)

○ 大学は変わらなければいけないということで、重要なのは入試改革と思う。入試が大学と初等・中等教育をつなぐという点で、ここを変えない限り、初等・中等教育を取り巻く環境が変わらないだろう。初等・中等教育について、音楽も含めていろいろな幅広い経験をさせることが一番重要と感じているが、それは大学入試と関係ないというのが、ほとんどの保護者あるいは生徒の感覚である。

京都大学では、強い意思を持って大学に入ってきて欲しい、自己で学びの設計ができる人を条件としたいと思っているのだが、高校までに全教科万遍なく勉強しているかを1つのクライテリアにしたいと思っている。試みに200人程度の試験を来年度から始める。

小中高等学校まででもっと重要なことは、基礎的なことを幅広く個々人の頭の中に植え込むことだと思う。それに大学が磨きをかけるという構造になればいいと期待している。

奨学金の話が出たが、日本では国立大学の場合は60万弱だが、これを上げると入れない子が出てくる。機会だけは与えて、財政的にはペイするような、教育に投資できるような仕組みが必要と思う。

(下村大臣)

○ グローバル人材は、トップレベルのエリートだけ必要なものではないと思う。分野を問わず、誰がエリート、一流かは最初から決まっているわけではないので、小学校3年生から英語教育を5年後に導入するという事で今、準備をしている。

英語だけ話せてもグローバル人材になれるわけではないので、真の国際人になるためには、真の日本人としてのアイデンティティ、伝統や文化、歴史も一緒に育む教育をしていかなければならないということで、まずは大学入学試験を抜本的に変えていく。変える大学に対して国が財政的、人的な支援をすることによってインセンティブを提供しながら、多様な入学試験を導入することによって、多様な人材をとるようなチャレンジする大学に対して支援をしていく。

大学入学試験を変えることだけでは本質的な改革にはならないので、それに資する高校以下の教育もあわせて変えていく必要があるということで、中教審に学習指導要領の抜本改革について諮問をした。これは新たな21世紀に必要な教科を入れることだけでなく、既存の教科で今までのような授業でいいのか、例えばアクティブラーニング的なものをどう入れ込むか、感性、感覚を養う形での情操教育的、人間教育的な視点からどう捉えるか、学習指導要領の見直しをしながら、21世紀に通用する人材としてそれが同時に大学入学試験で必要な人材にもなってくる。

相乗効果上がるような、また、先導するような形で、教育再生実行会議で提言をしていただきたいと思う。

○ 佃主査から、次回は年明けに開催し、委員からの意見発表等を行い議論を深めていきたい旨の発言があった。